

## 第3章

# ハワイ沖繩系移民と「琉球」をめぐる新たな「運動」

——グローバルな視座から国家を問うためのノート

西原 和久

### はじめに——ハワイと沖繩の「架け橋」

本稿は、筆者のトランスナショナリズム研究（西原 2016、西原・樽本編 2016、参照）の一環であるが、まず最初にひとつのエピソードに触れることから始めたい。

2015年7月4日の朝日新聞夕刊（東京本社版）一面に、国際養子縁組で渡米し、現在はハワイ州議会の上院議員となっているグレン・ワカイ氏の記事が載った。「日本に生母47年ぶり再会」が見出しだった。本文中には、「ルーツ探し契機『懸け橋に』』という小見出しも見られる。この記事を目にした方も少なくないだろう。ハワイのアメラジアン（主にアメリカ人軍人男性とアジア人女性との間に生まれた子を指す）の事例（例えば、野入 2011, 2012 参照）とは異なって、日本からのこの国際養子という出来事は比較的特殊なものだともいえる。だが、「ハワイ」と「沖繩」、そしてその両者の「懸け橋」「架け橋」という言葉が象徴することがらは決して特殊ではない<sup>1)</sup>。本稿が示すハワイの沖繩系移民の歴史は、まさに「万国津梁」、つまりトランスナショナルな架け橋をめぐる実践の集積の歴史である。

筆者は2015年11月から2016年3月まで、ハワイ大学社会学部に客員として滞在し、いろいろな経験を積むことができた。そのうちの忘れられない経験のひとつが、このワカイ議員との出会いであった<sup>2)</sup>。2015年時点で「47年ぶり」というと、母子の2人がやむにやまれぬ事情で別れたのは1960年代の後半であろう。それはまだ、沖繩の本土復帰以前のことである。美容師を目指して上京していた沖繩出身の女性が若くして男の子を出産したが、親族の意見を踏まえて泣く泣く「国際養子」としてその子を手放した。その幼子がハワイの養父母の下で立派に育ち、テレビ記者を経て民主党の州議会議員となり、そして養父母が相次いで他界したのちに、妻らとともに「ルーツ探し」をした結果、生母が見つかったのだ。生母はその後アメリ

カ人と国際結婚しており、再会時には英語でのコミュニケーションが可能だった。グレン議員はルーツ探しを一緒にしてくれた奥さんや娘さんへの感謝の言葉をしばしば口にしながら、国際養子の問題だけでなく、障害者などの社会的マイノリティの人びとへの支援の様子も語ってくれた<sup>3)</sup>。

さて、本稿は論文タイトルが示すように、ハワイ沖縄系移民と琉球をめぐる新たな運動に着目するものである。その際の焦点は3つある。すなわち、まず(1) 沖縄戦を含む太平洋戦争の戦前・戦中・戦後のハワイ沖縄系移民の史的状況、および(2) 彼ら／彼女らを中心としたトランスナショナルな活動の諸相、そして最後に(3) 沖縄にかかわる国家をめぐる今日の問題、以上の3点である。なお、本稿は、筆者における今後の琉球/沖縄をめぐる(社会)運動論的検討の序説にあたる。そして同時にそれは、筆者が検討を進めているトランスナショナリズム論の各論にあたる<sup>4)</sup>。別の言い方をすれば、筆者の研究の中長期的な狙いは、東アジアと環太平洋の移民たちの事例研究を通して見えてくるグローバル時代の国家をめぐる社会学理論的な考察を進めることにある。本稿では、執筆時の初発の問題関心のひとつであった、国家に翻弄されながら、しかし同時にたくましく生を営みつつトランスナショナルな交流を志向している人びとの様子を描くことが目指されている。そこで、さっそく沖縄系移民に焦点化した考察に入っていきたい。

## 1. 琉球／沖縄への問い——日系移民と沖縄系移民

デニス・オガワが「異民族混淆 (interethnic) 共同体」と呼ぶハワイに、日系移民が数多く住むことはよく知られている (オガワ 2010: 127)。また、1868年のいわゆる「元年者」や1885年から1894年まで続く「官約移民」などの言葉を通して、ハワイへの移民がかなり早い時期になされたこともよく知られている (王堂ほか 1985、矢口 2002)。そして、後述するように、ハワイでは移民一世以降、現在に至るまで沖縄系の移民の活躍が目立つ (Kimura 1988, Hawaii Nikkei History Editorial Board 1998, Chinen (ed.) 2007, Chinen (ed.) 2012, Tendai Educational Foundation 2013)。

さて、琉球大学のプロジェクト・チームが最新の研究成果として刊行している『人の移動と21世紀のグローバル社会』(全10巻)の金城宏幸の論考によれば (金城 2013: 312)、海外日系人総数は2010年の時点で335.8万人、そのうち移住国別には、ブラジルが186.9万人、アメリカが120.9万人で、この2か国が突出して多く、さらにペルーが9.9万人、カナダが7.6万人、アルゼンチンが3.9万人と続く (メキシコやボリビアなどへも多数の日系人が海を渡って

移住している)。さらに金城が示すデータに基づけば、日系人のうち、沖繩系の人数と比率を見てみると、ブラジルの沖繩系は日系全体のうちの10%で18.7万人、アメリカの場合は8%で9.7万人、ペルーが70%で6.9万人となる。人数と比率から見ると、ブラジル移民やペルー移民にも着目できることは言うまでもないが、アメリカへの移住者も日系人数、沖繩系人数のいずれにおいても、第2位を占める数値である。

それだけではない。分りやすく概数を述べると、日系アメリカ移住者約120万の1割近くの10万人が沖繩系であり、かつそのうちハワイ在住者が約半数を占めて5万人余り(沖繩系を含むハワイの日系人は、2010年の国勢調査に基づく18万人余りである)とされている<sup>5)</sup>。ハワイに限られた面積の諸島を考えると、「人口密度」的にはハワイの沖繩系の割合はきわめて高いといえるだろう。なお、S. Matsumoto (1980: 131)によれば、1960年ごろには、ハワイの主要な6島のうち、ホノルルがあるオアフ島にはハワイ諸島全体の9割の人が住んでいたため、オアフ島の沖繩系移民は非常に高い人口密度で居住していたことは間違いない<sup>6)</sup>。さらにMatsumotoは、1960年時点でのハワイの日系移民一世の出身県別の人数と割合を算出しており、人数別にみると、1位が広島県(4,715人で全体の24.1%)、2位が山口県(3,918人で20.2%)、3位が沖繩県(2,873人で14.7%)である(Matsumoto 1980: 128)。しかし、各県の総人口で割ってみると、比率としては沖繩県がハワイ移民「送出率」では第1位となるであろう<sup>7)</sup>。いずれにせよ、以上のことから、ハワイにおける沖繩の存在感は非常に大きいものと推測できる。この点に関連して、ここでは2つの例を示しておきたい。

第1の例は、カナダのバンクーバーやロサンゼルスにも、あるいはブラジルのサンパウロにも日系移民に関する記念館・資料館・博物館が存在するが、ハワイには移民に関する博物館・資料館を兼ねた2つの「センター」が存在する点である。「ハワイ日本文化センター」(JCCH: Japanese Cultural Center of Hawai'i)と「ハワイ沖繩センター」(HOC: Hawaii Okinawa Center)である。ハワイでは、日系移民と沖繩系移民とが区別されていることが思い知らされる。日系の移民は、明治初年の「元年者」以後は渡航が禁じられていたが、1985年からは明治政府とハワイ王国との間で取り交わされた協定に基づき、「官約移民」として主に西日本からハワイに送り出された。だが、沖繩系移民は少し遅れて、1899年に沖繩を出発し、1900年にホノルルに到着した。当時の移民の多くはサトウキビのプランテーションで働いていたが、この段階で、本土からの日系移民と沖繩系移民は、住居も別であり、前者による後者への差別も見られたようだ(Kimura 1988: 64ff.)<sup>8)</sup>。

ちなみに、観光客のアクセスの利便性からいえば、JCCHはワイキキに近く、その存在はよく知られている。他方、HOCはワイキキからバスで約1時間かかるパール・ハーバーの北部

に位置する。とはいえ、HOCはシーサーが入り口で迎えてくれる立派なホールをもつ集会施設と、会議室をもち資料や当時の生活を再現した博物館的機能をもつ施設の2つからなっている。それは、ハワイ沖縄系移民の寄付を中心にして<sup>9)</sup>、1997年に建てられた(なお、JCCHは1987年に設立され、現在のセンターのビルは1994年に建てられた)。このように、HOCはたしかにハワイの沖縄移民の団結力とその力強さを象徴しているといつて過言ではないだろう。ちなみに、このHOCとJCCHとが微妙な関係にあることが、複数の関係者からしばしば示唆されたことも付け加えておこう<sup>10)</sup>。

第2の例は、ハワイ大学における研究センターのことである。ハワイ大学には、日本研究センター(CJS: Center for Japanese Studies)と沖縄研究センター(COS: Center for Okinawan Studies)の2つがある。アジア系の学生が多いハワイ大学(州立)には韓国研究センターなどもあり、また隣接して国立系の「東西センター」なども存在するが、日本関係でこうした2つのセンターがあるのも特徴的である。スタッフの規模からみれば、CJSの方が大きいですが、COSもしばしば公開セミナーを開催するなど活発に活動している<sup>11)</sup>。

さて、筆者がここで着目したいのは、現代日本では(基地問題は別として)沖縄は47都道府県のうちのひとつの県とみられがちだが、ハワイでは、沖縄アイデンティティを前面に出して、日本との差異化を試みているように思われる点である<sup>12)</sup>。もちろん、すぐ後で触れるように、王国であった琉球/沖縄という歴史的経緯、あるいは日本の南端にある地理的位置からだけでなく、さらにはいわば軍事的な位置として、日本の国土の0.6%の沖縄県に在日米軍基地関連施設の75%近くが存在する点に見られるように、沖縄は北東アジアの(日米の)政策/戦略においても「特殊」な位置にあるとみられている。

ただし、本稿で今回示したいのは、この戦後史・現代史をいったん脇に置いて、まずは沖縄の「特殊性」を象徴するような2つの事例、①戦争に関する事例(第2節)と、②新たなネットワーク形成に関する事例(第3節)を確認し、そしてそこから今後の日本/東アジアにおける国家の問題の一端を考えていくという方向性についてである。そこで本節の残りのスペースでは、まず沖縄に関する基本的な歴史社会的な位置づけについてだけ簡潔に触れておきたい。

かつて柳田国男は、その著『海上の道』で、文化と人の流れが南から北に進んで日本に到達する際の、海上のルートのひとつとして琉球を位置づけた(柳田1978:13-56)。またオキヒロ・ゲリーは、「人の移動が世界史を変容させた」として、とくに15世紀から現在までの500年の歴史を概観しているが、とりわけ「海上の人の移動の中で最も壮大なのは、オーストロネシア語族の人々の移動」だとして、ハワイをも含む「オーストロ語の話者たちがほぼ地球の半分の地域にわたって拡散していること」が、環太平洋を特徴づけていると示唆している

(オキヒロ 2013: 14, 23)。さらに外間守善は、港川人などの例を挙げながら、島尾敏雄の「ヤポネシア構想」、つまりインドネシア・メラネシア・ミクロネシア・ポリネシアとならぶ北東アジアの日本列島文化圏に言及しつつ、神話と音楽の例を出して「琉球」もまた「ネシア」のひとつとして共通の文化をもつことを指摘していた(外間 1986: 2-10)。

さて、その「琉球」に関しては、高良倉吉によれば、旧石器時代や新石器時代を経て、10世紀ごろからのグスク時代をむかえ、やがて三王国が鼎立した三山時代が尚巴志によって1429年ごろに統一されて琉球王国が成立したとされているが、このことは沖縄の人にとっては周知のことがらであろう(高倉 1980: 付図2参照、安里ほか 2014、新城 2014a,b)。その後、王朝の変遷はあったにせよ、琉球王国は基本的に中国の朝貢冊封体制と折り合いをつけながら、朝鮮、日本、東南アジアなどとの交易も発展させて独自の国家を維持してきた(高良 1988)。しかし、1609年に島津の薩摩藩が琉球王国を武力で制圧して、江戸幕府の幕藩体制の枠内に組み入れてしまった。とはいえ、これ以降も琉球にとっては清との関係も重要で、いわば絶妙なバランスを取っていた。そのバランスを打ち崩したのが、明治政府による「琉球処分」である。1872年に明治政府は「近世の琉球王国が、清国の冊封を受けてきたのを改めて、日本の領有であることをはっきりさせ」るために、「琉球国を琉球藩とし、国王を琉球藩王とする処置」をとった(高倉 1986: 80)。そして1879年には武力を背景に「廃藩置県」を敢行して沖縄県とし、「琉球処分」を完成させた。ここから、近代沖縄は1945年の敗戦までの苦難の一段階を経ることになった。

そして、1945年4月1日に始まった悲惨な沖縄本島の戦闘を挟んで、沖縄からは戦前のみならず、戦後も数多くの出移民が生まれることになったのである。先述したように、沖縄からのハワイ移民は1900年にオアフ島に上陸したが、戦後も沖縄からのボリビア移民(とくに琉球政府による計画移民として1954年から1964年までの11年間で3.1万人以上がボリビアに移民した)を含めて、1990年代まで沖縄移民の流れは続いた(石川 2013: 20f)。その間、これもまたよく知られていることではあるが、沖縄の戦後史は、27年間のアメリカ統治時代を経て、1972年に本土復帰がなされ、そして復帰後約45年という時が流れて現在にまで至っているのである。

そこで次節では——戦後に関してはさらに後述するとして——ハワイ沖縄系移民にとっての戦争体験の一端を、象徴的な戦時中の出来事を中心とした聞き取り調査を踏まえて、沖縄の「特殊性」のひとつの事例として記しておきたいと思う。

## 2. 母国と祖国との狭間で——ハワイ沖繩系移民と米軍日系二世兵士

カメハメハ1世のもと1795年にはハワイ王国が成立していたが、1893年には王国が消滅し、最初の沖繩移民が1900年に着いた時には、ハワイはすでに実質的にアメリカの一部となっていた。ハワイが、1898年の米西戦争後にはアメリカ合衆国に併合されたからだ。その後のハワイは、1959年に合衆国の50番目の州となるまでは準州扱いの地であった（Barnes 2009）。

ハワイ日系移民に関しては、1885年にハワイ王国との間で日布移民条約が締結され、いわゆる「官約移民」として（1894年に民間委託になるまでに）合計26回の移民船が出航して約2.9万人が移住した（矢口2002：26）。官約移民が廃止され、民間の私的移民や自由移民の時代は、しかしながら、1908年からの日米紳士協定で再渡航者や家族など以外は渡航できなくなり、さらにアメリカにおける1924年のいわゆる排日移民法の成立で、沖繩を含む日本からの新規のハワイ移住は事実上不可能になった<sup>13)</sup>。

そして、1941年12月の真珠湾攻撃以降、日米は太平洋戦争に突入する。敵性外国人として日系人の強制収容はすぐに開始されるが（Falgout and Nishigaya (eds.) 2014）、とくにアメリカで生まれた日系二世たちにとっては、「生みの国」と「育ちの国」の狭間で悩むことになる（堀江1991）。ここで、その「日系二世兵士」に着目してみたい（荒編1995、門池2010、柳田2012）。日米開戦は、アメリカへの移民として人種差別に苦しみながらもアメリカ人として生きていこうと思っていた多くの（沖繩系を含む）日系移民たちにとって、自らのアイデンティティが引き裂かれる思いであると同時に、ある意味では、自分たちのアイデンティティを再確立するチャンスでもあったようだ。多くの証言が述べてきたように（Hawaii Nikkei History Editorial Board 1998, Kikuchi 1999）、日系移民はここがチャンスとばかり、アメリカ軍に志願する。第二次世界大戦を通して約3.3万人の日系人が軍隊に志願したとされている。

その日系アメリカ軍兵士には大きく分けて、3つのカテゴリーがある。ひとつはダニエル・イノウエをはじめとして、ドイツ軍に囲まれて動けなくなっていたテキサス大隊を救出するなどしてヨーロッパで大活躍しGo for Brokeで知られた「第442連隊」戦闘団（渡辺2009）、もうひとつは主にイタリアで活躍した「第100歩兵大隊」、そして最後が「アメリカ陸軍情報部」（MIS: Military Intelligence Service）などの通訳兵（Interpreter）と翻訳兵（Translator）からなる語学兵である（荒編1995、Higa 1998、Ward, et al. 2014）。とくに通訳兵を中心とする語学兵は、太平洋戦争末期の沖繩戦に動員されたことから、「母国と祖国」の狭間に立って苦

悩したことで知られている。折しも戦後70年を迎える時期には、沖縄県平和祈念資料館が中心となって、「日系米国人版戦争体験収集事業」が進められ、2014年の末から2015年の初めにかけて、沖縄、横浜（JICA 横浜）、東京でシンポジウム（「日系二世ウチナーンチュが見た戦中、戦後」）や成果報告展が開催された。

とくに2014年12月に沖縄で開催されたシンポジウムには、タケジロウ・ヒガ（元アメリカ陸軍情報部通訳兵：1923年生まれ）やヨシノブ・オオシロ（元アメリカ軍対敵諜報部通訳兵：1928年生まれ）の両氏がパネリストとして報告したようだ。また、成果報告展は、2016年2月には、先述のハワイ沖繩センター（HOC）でも開催された。そこには、シンエイ・ギマ（元アメリカ陸軍情報部通訳兵：1925年生まれ）も参加し、さらにHOCの他の会合にはロバート・キシババ（元日本軍学生通信兵 Student Communication Soldier：1930年生まれ）も出席していた。筆者は、現在高齢者施設にいるタケジロウ・ヒガ以外の3名には直接会ってお話も伺うことができた。以下、タケジロウ・ヒガも含めて、何があったのかを簡潔に触れておこう。

タケジロウ・ヒガに関しては、本人によるエッセイがある（Higa 1998）。また柳田由紀子（2012）をはじめとして何人かがこれまでもインタビューを重ねて、その内容も示されている（堀江1991）。あるいは雑誌『モト』Vol.16には、タケジロウの兄のウォーレン・ヒガとともにインタビュー記事も掲載されている。この兄は第442連隊に所属していた。タケジロウ・ヒガの任務は、アメリカ軍の沖縄上陸後に洞窟等に潜む兵士や民間人に投降を呼びかけ、投降者に関しては尋問をおこなうことだった。あるとき2名の同世代の日本兵を取り調べると、ヒガは彼らが小学校の同級生だとわかった。しかし彼らは気づかなかった。「馬鹿野郎、同級生の顔も憶えていないのか！」とヒガは怒り、そこでやっと彼らも気づいて、3人で抱き合って泣いたということである（柳田2012:103）。なお、このエピソードは、先の「成果報告展」の展示パネルでも示されていた<sup>14</sup>）。

シンエイ・ギマの場合、彼もまた沖縄戦に通訳兵として参加したが、実は彼には事情があってハワイ生まれだが途中で沖縄に戻った3歳年下の弟がいた。そこで、沖縄では機会を見つけて弟を探した。だが、見つからなかった（筆者の2016年2月11日のインタビューのなかでも、このことが本当に悔しかったようで、何度も繰り返し言及していたのが印象的であった）。そしてなんとか親族までは見つけることができたが、最後まで弟は見つからなかった。その時、弟はすでにハワイに送還されていたのだ。もちろん、アメリカ帰国後に両者は再会したが、今度はその弟が通訳兵として戦後、日本に行くことになったという話が続く（『モト』Vol. 16、24-25頁）。ハワイと沖縄、米国と日本、沖縄系アメリカ人の苦悩は続く。

さらに、ロバート・キシバの場合は、以上とは異なるケースだ。病氣療養で沖縄に戻った母が、帰沖後に妊娠に気づき生まれたのが彼だった。1930年生まれの彼は、沖縄戦が本格的に開始される1945年4月にはまだ沖縄一中（現・首里高校）の生徒であった。しかし、戦局が苦しくなった日本は、学生に対しても赤紙ならぬ「白紙」と称される令状で徴兵を実施していた。キシバの場合は、通信兵として日本軍に加わるようになった。最終的に、彼の属していた部隊のトップは自決したが、「お前たち学生は決して自決するな」という上官の言葉で生き延びることができ、戦後はハワイに在住した（2016年2月28日HOCでの展示物および本人へのインタビューに基づく）。

最後に、ヨシノブ・オオシロである。1928年生まれの彼は、終戦時に18歳となり、戦後に志願して通訳兵となった。したがって、彼の任務は進駐軍関係の仕事で、東京や神戸を中心に、日本各地に駐留した。あるとき休暇をもらって親の出身地、沖縄・南風原（はえばる）町<sup>15)</sup>で親族を探し、祖母に会うことができた。沖縄語（ウチナーグチ）は理解できなかったが、写真を手掛かりに互いを確認できたとのことである。さて、彼の印象に残っている任務は、舞鶴でシベリアや中国大陸からの復員兵や引揚者のチェックをおこなうことであった。琉球新報（2015年8月9日付11面）も伝えているが、旧ソ連で洗脳された「社会主義者」を見出すことも彼の重要な任務であった（なお、筆者がオオシロに、日本人、沖縄人、アメリカ人、ハワイ人、その他といった分け方でアイデンティティを問うた際に、彼は短く「生みの親より、育ての親だ」と語ったのが印象的であった。後に気づいたのだが、この言葉は彼も編集にかかわった英語の著作（Ward, et al. 2014）のなかでとくに「日本語で」強調されていたものだった）。ハワイへの帰国後、オオシロは復員軍人に対する支援として知られているGIビルによって大学、大学院と進み、教育学の博士号を取得している。そして、沖縄系移民を中心に自分以外の関係者の証言も次々に本の形で残す努力を惜しまず、平和を願いつつ現在でも活発に活動していることを書き添えておく（Oshiro 2013, 2014）。

以上は、繰り返しになるが、「日系米国人版戦争体験収集事業」により集められた証言のまとめなどと、（タケジロウ・ヒガを除く）3名からの筆者による聞き取り調査の結果を中心に簡潔に表現したものである<sup>16)</sup>。

### 3. 戦後ハワイの沖縄系移民とトランスナショナルなネットワーク形成

沖縄の戦後史・現代史は、すでにいろいろな立場から多数の書物が出ている（新崎 2006、櫻澤 2015）。1945年の6月には沖縄戦が終わり、1946年には北緯30度以南の諸島は日本から



分離され、アメリカの直接的統治下に置かれることとなった。そして1953年には奄美大島が、1968年には小笠原諸島が日本に返還されるが、沖繩の返還は周知のように1972年のことであった。それまでに住民の抗議運動はさまざまに見られたが、1960年に「沖繩県祖国復帰協議会」が結成されたことは特筆すべきであろう。平和憲法下の日本への復帰をめざし、「核抜き、本土並み」をスローガンにして、72年返還となったのである。筆者が大学生の時、1972年度入学の沖繩からの学生は留学生試験を受けて入学してきていた。そうした時代だった。しかしながら、今日の時点では、(非核三原則遵守を中心とした公的な表明とは逆の)返還時の「密約」が明らかにされており、「核抜き、本土並み」は実現されていない(矢部2011、白井2013)。はたして沖繩の日本復帰が正しかったのかどうかの(「復帰」前後も問われた)議論は、「密約」が明らかになったいま、さらに新たな展開を示す様相を呈してきている。この最後の点は関連事項を後述する。

さて、こうした時代背景のなかでも、本稿が着目している沖繩系移民は戦後も継続して海外移住していることについては先に触れた。ボリビア移民は典型例であった。ちなみに、筆者がハワイ滞在の最初のころ、たまたまホノルルのレストランで知り合った沖繩からの女子の語学留学生が「ボリビアに行きたい」と言っていたのを鮮明に覚えている。その時、ボリビアはチェ・ゲバラの殺された場所だと真っ先に筆者の頭に浮かんだが、おそらく彼女の周辺にボリビア移民関係者がおり、そこからボリビア行きの話が出たのだらうと思われる。少なくとも、1972年の返還の年までにペルーをはじめ南米への移民は継続的に存在していたのである。そしてその後も、1990年代まで沖繩系移民は続く(石川2013:21)。

そこで、沖繩の「特殊性」に関する2つ目の事例として、戦後のハワイ沖繩系移民のネットワーク形成へと論を進めてみよう。石川友紀によれば、「戦後ハワイを中心としたアメリカ合衆国への自由移民も相当数あったと思われるが、その実数は把握されていない」ようだ(石川2013:27)。石川もそこで指摘しているが、ある研究では、戦後の沖繩からアメリカへの移住者は1万人を越えるとされているが、明確ではない。家族呼び寄せや(日本での)米国軍人との国際結婚などで移住した場合も、十分には把握できないだろうと思われる。さらに、本稿では言及するに留めざるを得ないが、一世がハワイ移住後に、その子供たち二世がいったん沖繩に戻って教育を受けてからハワイに戻ってくる「帰米二世」の方々や、冒頭で触れたアメラジアンの人びともいた(野入2011)。

ここでは、戦後のハワイ沖繩系移民の例のひとつとして、CTさんのケースを取り上げてみたい。CTさんは、1954年沖繩生まれ。母親は「ユタ」であったとのこと。家庭は少し複雑だが、母親の6番目の末っ子として生まれた。2人の兄を戦争で亡くし、父とは別居で、母と姉

3人と暮らしていた。その母親が14歳の時に亡くなり、中学卒業後の1970年に、叔母を頼ってハワイに移住した。しかし体調を崩し、いったん沖縄に戻り調理師学校に通って免許取得。その後、1974年に再度ハワイに渡り、いくつかのレストランでしばらく修業した。そして、1998年に自分の沖縄料理レストランを開業し、2008年に現在の奥さんと再婚（桂文枝の「新婚さんいらっしゃい」にも2度出演）して今に至る。ご子息はハワイ大学で教育心理学を学んだ。現在、このレストランは、沖縄関係の常連でいつも超満員の状況である。なお、1965年生まれの奥さんは東京都世田谷区出身。1997年にハワイに移住してきた。この2人とも戦後移住者＝「新移民」（新一世）である。ちなみに、奥さんは1999年から2015年までハワイの日本語AMラジオ局のアナウンサーをしていた。こうした話題性もあって地元の邦字新聞もこのご夫婦の「独占」インタビュー記事を載せている（『日刊サン』2012年5月25日付）。ここで興味深いことは、このレストランをいわばハブとして、ハワイ沖縄系移民が「私的なネットワーク」を形成している点だった（筆者は、「ハワイ沖縄センター」の代表が沖縄の教育関係者の一行とこのレストランで会食している場に居合わせたこともあるし、しばしば後述のネットワーク関係者が集う現場にも居合わせることもできた）。

さて、このような沖縄系移民に関して、近年では、沖縄の言葉で沖縄人を意味する「ウチナーンチュ」を前面に出してそのアイデンティティを強調するケースが目立っている。それは、1990年から始まった「世界ウチナーンチュ大会」の影響が大きい。世界に四散する沖縄「ディアスポラ」がグローバルなネットワークを形成し、原則5年に一度、沖縄を会場として大会を開催する（新垣2004、宮内2013）。直近では、国外から5千人を超える規模で2011年に第5回大会が開催された。第6回大会は2016年秋の開催である。毎回、参加者が増えており、かなりの人々が集う会合となっている<sup>17)</sup>。

そして、ハワイの沖縄系移民が音頭を取って始まったWUBという組織も上記の大会とも連動しながら、興味深い動きをしている。それは、ハワイでビジネスを展開している人々が最初、1993年にHUB（ハワイ・ウチナーンチュ・ビジネス・アソシエーション）を形成し、程なくして、このHUBが核となって、1997年に、南北アメリカやアジア（東京、関西を含む）などのウチナーンチュ・ビジネス関係者を結びつけて、WUB（現在の正式名称は、Worldwide Uchinanchu Business Networkである）を立ち上げた<sup>18)</sup>。筆者は、そのHUB時代からの創設の中心メンバー、ロバート・仲宗根氏（1938年生まれ）および現在の事務局を担っているロバート・アラカキ氏（1956年生まれ）の2人に2016年2月と3月に複数回会ってお話を伺った（以下、敬称略）。ここでは結論だけを述べると、当初は中国系の世界華商大会や、インドの世界NRI（Non Resident Indians：インドに非居住のインド系の人々）、ある

いは最近では（「華僑」に対抗するかに見える）「和僑」のようなビジネスや投資のネットワークを目指す狙いもあったが、そうした活動は現在ラオスも加わって23ある支部のそれぞれ独立の活動として自主性に任せ、むしろWUBとしては、政治学の研究者として論文も多数あるアラカキ（Arakaki 2002）が述べていたことだが、Business, Community, and Educationの3本柱を中心に運営を進めているとのことである。その動きに関しては、設立者の1人口パート・仲宗根も納得しているようであった。つまり、ビジネス一本槍（グローバル資本主義？）ではなく、各支部内・各支部間でのつながり（community）と、次世代の育成としての教育にも（例えば、南米の若手育成でハワイ大学に隣接する「東西センター」へ留学する奨学金を提供するといった活動にも）、等しく力を注いでいるのが現状である。

さらに、筆者としては、沖繩系の若い世代をネットワーキングする動きにも注目している。これはまだ、ハワイではWUBのような実績はないが、筆者が出会った中心メンバーはハワイ在住で琉球大学への留学経験もあって、やがてWUBのような広がりのあるネットワーク形成を志している若者であった。そのCH君には2度ほど会い（とくに2016年3月6日）、お話を伺うことができた。CHは1990年にハワイで生まれた。父親は中国系二世、母親は沖繩系三世。CHはハワイの高校生の時に沖繩に関心を持ち、大学はニューヨーク、卒業後の仕事はロサンゼルスと、場所を変えながらも沖繩系の人々のネットワーク形成に関心をもっていたとのこと。ちょうどそのとき、2012年にブラジルで第1回の世界若者ウチナンチュ大会が開催された。それには彼は参加できなかったが、その後、2013年の第2回大会からは積極的に関与してきているとのことである。彼は、2014年度に沖繩の県費留学生として琉球大学で1年間、日本語も学んでもいた。

上記の大会の開催主体は、一般社団法人「世界若者ウチナンチュ連合会」（World Youth Uchinanchu Association：略称WYUA）である。2011年に結成され、上述のように2012年にブラジルで第1回大会が開催された後は、ロサンゼルス、ドイツのデュッセルドルフ、マニラと続き、2016年秋には沖繩で第5回大会が開催予定である。ホームページによれば（<http://wyua.okinawa/>：2016年2月23日閲覧）、このWYUAの代表は沖繩のMTさん、沖繩本部長はCHさん（ともに女性）で、沖繩では若手社会人、県内大学生を中心に約40名が参加しているようだ。女性が活動の中心的担い手となっているのも印象的だ。なお、世界では、アメリカ、イギリスの他に、南米のブラジル、ペルー、ボリビア、アルゼンチン、そしてハワイと沖繩からの積極的参加者がいる。

なお、上述のCHは中国系でもあるのだが、なぜ沖繩に関心が向いたのかという筆者の質問に、彼は沖繩は少数民族で文化保持が重要だからと答えてくれた。たしかにWYUAのホーム

ページでもアイデンティティや文化、言語への関心が高いことは見て取れるが、しかしなによりもトランスナショナルに、しかもワールドワイドに活動を展開している実行力に驚かされる。だが、それだけに留まらずに、かつ沖縄のみに閉ざされずにトランスナショナルな連帯を遂行するなかで、今後は世界の平和や環境などのグローバルな問題への着目など、新たな可能性も展望できる段階にあるように思われる。いずれにせよ、この若い世代の世界規模のネットワーク化の可能性は非常に大きいであろう。ぜひ、今後の動きに着目したいと思う。

さて、以上述べてきたことから分るように、このような形で、日本人としてよりもウチナーンチュとしてのアイデンティティが表に出てグローバルなネットワークが進んでいる点には大いに着目できる。だが、それが閉じられた形だけで内向せず、外部にも、そして未来にも開かれた形で、いかに組織化し、いかなる活動を展開していくのが今後も問われるであろう。その意味で、筆者としては、もうひとつのたいへん興味深い動き＝運動が生じてきている流れがあるので、それに着目することで結びにかえつつ、かつ開かれた問いとしても問題提起をしておきたいと思う。

#### 4. 結びにかえて——琉球独立運動をめぐる

最後ではあるが、本稿でぜひ触れておきたかったのが最近の「琉球独立論」についてである。もちろん、琉球/沖縄の独立運動は「琉球処分」以後も、また終戦直後や「本土復帰」前後およびそれ以後も見られたものであるが（大山 1997、比嘉 2004）、ここでは新たな動きに着目してみたい。

2010年代に入って本格的に動き出してきた新しい「琉球独立論」は、本土の一般の人びとへのインパクトという意味では、2014年の松島泰勝の『琉球独立論』の刊行が大きいと思われる。ただし、松島は2102年に『琉球独立への道——植民地に抗う琉球ナショナリズム』を刊行しており、そしてその翌年の2013年、「琉球民族独立総合研究学会」（ACSILs: The Association of Comprehensive Studies for Independence of the Lew Chewans）を共同代表として立ち上げている。こうした動きは、社会的に見れば、ひとつの社会運動であると捉えることができるだろう。この学会パンフレットには、「琉球の島々に民族的ルーツを持つ琉球民族の琉球民族による琉球民族のための学会」とある。なお、学会成立前後の2010年と2015年には、『沖縄の自己決定権』という名の2つの著作が、喜納昌吉と琉球新報社とによって刊行されている。後者は、地元の新聞社が「平和憲法下への復帰」が何だったのかを問い直す企画をまとめたものである。前者は、当時国会議員であった、世界で活躍する沖縄出身の音楽家が

著したものだ。「琉球民族独立」と聞くと、強烈な民族意識に基づくエスニック・ムーブメントを連想させるが、喜納はこの著作のなかで「沖繩の自立」を唱え、かつ「国連環太平洋本部の沖繩誘致」などの具体的提案も含めている。そうした背景のなかで、2015年には松島の『琉球独立宣言——実現可能な五つの方法』が文庫で出版された（松島 2015）。この本のなかで松島は、「非暴力」「非武装」「人権」「合意」「島嶼国家」「アジア共同体」、さらに「国連」「国際法」とりわけ「国連憲章」「国際人権規約」などへの志向を明確にしている。そしてこの著作の「サブタイトル」にもなっている「実現可能な五つの方法」については、「おわりに」で次のようにまとめられている。「①琉球人の独立賛成派を増やす」「②日本で独立賛成派を増やす」「③国際世論を味方にする」「④国連、国際法に従って進める」「⑤日米両政府に辺野古基地建設を断念させる」である。

こうした動きに対して、北東アジアの海域の領土問題のみに過度に神経を集中させて「軍事力」の必要性を一方的に強調する人びとからは、当然のように批判が出るであろう。松島の議論は、「甘ちよろい」とか「理想論に過ぎない」といった反応である。だが、そうした批判者には、沖繩の問題、(北)東アジアの問題をどう考えるか——とりわけ長い時間スパンでの目指すべき理念——が、実は日本全体にも問われているはずだという視点が欠落している<sup>19)</sup>。先にも触れたが、国土の0.6%に75%近くの在日米軍基地関係施設が集中している現状にもかかわらず、それをどうすべきかという点、さらにいえば本土の人びとが「それは仕方ない」とする発想は、沖繩の人のみでなく、本土の人びとも同時に問い直すべき事柄であろう（矢部 2011）。

筆者としては、未来への社会環境デザインのひとつとして（西原 2016）、松島の問題提起は重要だと考えている。松島の「方法」に、筆者としては、①東アジアの国々との社会文化交流を今後どのように深めていくのか、②世界にいるウチナーンチュの人びと以外の関係者＝関心ある者たちとどう連携していくのか、という少なくとも2点をまず加えて論じていく必要があると考えている。そしてさらに、③国家としての独立は決して「終着点」ではなく、世界のトランスナショナルな繋がりを考えていく「出発点」である、という認識と議論も必要だろう。

われわれは長いあいだ「ナショナルな枠」に囚われすぎてきた（西原・芝編訳 2016 所収の「方法論的ナショナリズム批判」をおこなうウルリッヒ・ベックの論考を参照）。この思考の回路を超脱する試みはきわめて重要である。そのためには、「国家自体への問いとしての琉球独立論」が今後とも問われなければならないし、日々の生活世界を営んでいる生活者の目線から世界を見ること、いかえれば、いかにグローバルに事態を捉えつつ自らの思考と実践を進めていくことができるのかがいま問われていると思われる（西原・樽本編 2016<sup>20)</sup>）。

筆者自身の用語法を使ってこの点をあらためて表現しつつ、これまでの「ノート」をまとめるならば、本稿は、ハワイの沖縄系移民の「国家に翻弄された人生」を通して、国家のもつ問題点をあぶり出しつつ、同時に現在、そうした人びとによる脱国家的＝トランスナショナルな関係形成の動きにも触れながら、いま発生し、生成しつつある事態を見てきたのである。ハワイと沖縄という「ローカルな現場」からトランスナショナルな複数のネットワーク形成という「グローバルな視野」をもつ、いわば「グローカル」な視座から、国家論を、とりわけ社会学的国家論の考察を、過去・現在を踏まえつつ、コスモポリタンな未来に向けていかに構想するのか（西原 2016）、それがいま「琉球独立」をめぐる問われ始めてもいるのである。

そのためにも、筆者としてはトランスナショナリズム論の展開として、注（19）（20）で触れた知見も参照しつつ、たとえばコスモポリタニズム的志向をもった伊波普成（月城）、およびハワイ関係では比嘉静観の思索のさらなる展開の必要性を強く感じている。そして同時に、川満信一らの議論とトランスナショナルなコスモポリタニズム的志向との関係もさらに検討する必要があるだろう。いみじくも、「済世的思想家」（仲程 1998）であった月城がすでに見抜いていたように、こうしたコスモポリタニズム的志向は、単に民族問題にだけ向けられるのではなく、たとえばジェンダー問題にも向けられるべきだという指摘も大いに着目できる（比屋根 2004：10、新垣 2004：60）。こうした点は、21世紀の今日でも大きな課題であり、社会的弱者あるいは社会的マイノリティを包摂するトランスナショナルなコスモポリタニズムがいま問われているのではないだろうか（西原・樽本編 2016）。「架け橋」は、そしてグローバル／トランスナショナルなネットワークと関わる独立「運動」はこうした志向を現実化する第一歩となりうる。沖縄の「特殊性」は、「特定」のものではあれ「特異」なものではなく、むしろ「普遍性」をもった論点を内包している。この「普遍性」への着目が重要である。本稿は、この点を含めた今後の検討に向けた出発点に位置するものであった。

## 注

- 1) 「かけはし」という言葉には、「掛け橋」と「懸け橋」という2つの表記があるが、いずれも「橋渡し」「なかだち」という「媒介者」的な意味がある（『広辞苑』第6版）。ここでは引用以外では「架け橋」を使用するが、ハワイ沖縄系移民の間では、ハワイ名物の虹のイメージも重ねて、さまざまな機会に「ハワイー沖縄」「アメリカー日本」などの架け橋というメタファーが用いられている。たとえば湧川清栄遺稿・追悼文集刊行委員会編 2000 参照。なお、首里城にみられる「万国津梁の鐘」の文字「津梁」も「渡しと橋」の意味である。
- 2) この出会いは、ハワイ大学社会学部での国際会議（Transnational Activism and Social Innovation in East Asia: Social Movement beyond Borders, 2016年2月8日、9日）の報告のために来布していた国際養子問題の研究者・芝真里がセットしたものである。いずれ専門家彼女からこのインタビューを含めて詳しい

検討がなされるであろうから、筆者自身はここでは簡潔な印象を記すにとどめたい。

- 3) インタビューは、2016年2月10日にハワイ州議会庁舎2階のワカイ上院議員の議員室でおこなわれた。
- 4) 少し前の小熊（1998）や最近の塩出（2015）のように、筆者は、「日本」のみに内閉せず、日本を含む東アジアから環太平洋へと関心の視線を拡げている。各論と記したのは、その関心の視野にあるハワイ沖繩に関する一種の事例研究という意味である
- 5) 琉球大学の叢書の第X巻（町田ほか編 2013）に付された帯には、「ブラジルには18万人、ハワイには5万人の海外の『ウチナーンチュ』がいる！」と記されている。なお、データは少し古い、昭和10年代までの沖繩系移民の詳細は『沖繩懸史』で知ることができる（沖繩県教育委員会 1974）。なお、在ハワイ領事館の「ハワイ州要覧」によれば、ハワイにおける日系人の比率（2015年国勢調査）は13.6%であり、白人系（24.7%）、フィリピン系（14.5%）に次ぐ第3位である（<http://www.honolulu.us.emb-japan.go.jp/>）。
- 6) なお、戦前にはハワイの人口の4割が（沖繩系を含む）日系人であったという話は、各種の本やガイドブック、さらには現地の人々の会話の中にもしばしば登場する数値である。
- 7) この傾向は鳥越皓之の著作でも確かめられる。鳥越によれば、1940年の統計では海外移民のうち沖繩出身者は5.7万人、数だけなら広島・熊本に次ぐ3位だが、県の人口比では広島3.88%、熊本4.78%に対し沖繩9.97%とびぬけて多い。全国平均で100人に1人が移民となったが、沖繩は10人に1人の割合である（鳥越 2013：15）。
- 8) そうした様子的一端は、当時の住居等を再現しているオアフ島の「ハワイ・プランテーション・ビレッジ」で伺い知ることができる。なお、移民一世のハワイでの生活・意識やコミュニティに関しては、Center for Oral History (ed.) 1981、鳥越 1988、磯 2014、2015 を参照されたい。ちなみに、貧困や後発といった沖繩人差別の理由以外に、鳥越は「沖繩が日本によって滅ぼされた」ので「負けた国の国民は劣った者」という価値観が生きていたからだ、という論点も挙げている（鳥越 2013：14f）。
- 9) カナダ・バンクーバーの日系プレースと呼ばれる「日系センター」（国立日系博物館・文化センター：Nikkei National Museum and Cultural Centre）が、戦時中に適性外国人として強制収容されたことに対する戦後のリドレス運動（名誉回復・賠償請求運動）の成果としてのカナダ政府からの賠償金を基にして建てられたのと好対照である。
- 10) たとえば、上述のワカイ議員も、インタビューのなかで、この両者が良い関係になること強く望んでいた。
- 11) 2016年に入っても、たとえば、Preserving and Presenting Uchinanchu Identity in the Diaspora: The Evolution of Okinawan Clubs in Hawai'i and Brazil や Prostitution Issues in Post-War Okinawa: Structuring Division and Possibility of Solidarity といった公開セミナーが開かれている。さらにハワイ大学には1976年に設立されたCenter for Oral History (COH) があり、前述のHOCと密接な関係にあるハワイ沖繩連合会（Hawai'i United Okinawa Association: HUOA）と協力して、移民からの聞き取りに基づく著作等の刊行物を複数出している。例えば、Center for Oral History (ed.) 1981、Kodama-Nishimoto et al. (eds.) 2009。ただし、次の注（12）との関係でさらに検討が必要ではある。
- 12) この差異化の試みの考察に関しては、留意点がある。すなわち、岡野（2011：143）が的確に論じたように、伊波普猷の「日琉同祖論」に対するいわば「日琉異祖論」が、アメリカ側の支持・支援を得て、「差別の語り」から「民族復権の語り」、そしてハワイ沖繩系の「サクセス・ストーリー」へと変化した点は、沖繩戦後史の考察と合わせて、慎重に見極める必要がある。この点に関しては、本稿では指摘だけにとどめておく。
- 13) もちろん、家族呼び寄せや一旦沖繩に戻りそしてハワイに帰ったいわゆる「帰米二世」など、この時期にも沖繩からハワイへの人の移動は続いていた。
- 14) 日テレ NEWS24 の2015年2月21日に放映された「母国と祖国 日系2世兵士の見た“沖繩戦”」という関連動画はいまも見るができる。2016年2月29日に次の URL、<http://www.news24.jp/articles/>

2015/02/21/07269720.html を閲覧した。

- 15) 南風原町は那覇市の東隣りの町であるが、現在は南風原文化センターをもち、『ふるさとを離れて』という内容豊かな町史（第8巻）を刊行している。さらに筆者は、ヨシノブ・オオシロ氏のご厚意で、2016年2月21日にハワイ日本文化センターでおこなわれた南風原町の新年会に参加することができた。なお、沖縄県人会は、市町村ごとの組織（クラブ）をもち、各市町村がそれぞれに新年会を開催している。2016年初春に関しては、HUOA（ハワイ沖縄連合会）の機関誌（159号）には約30の新年会が掲載されていた。
- 16) これらのインタビュー調査に関しては、最初に沖縄関係者への紹介の労をとって下さった、沖縄からハワイ大学社会学部大学院に小渕スカラシップで留学中の院生（小渕沖縄教育研究プログラム奨学生）・大城章乃さんに御礼を申し上げたい。また、筆者の研究に理解を示し、さまざまな関係者を紹介して下さい。ヨシノブ・オオシロさんの娘さんのアン・ウォンさんにも心から御礼申し上げたい。もちろん、インタビューに応じて下さった皆様に対する謝意は申し上げるまでもない。さらに、ハワイ沖縄系移民のクラブ会合へご招待下さった、玉寄朝勝さん（デイゴクラブ）、上原進助牧師（ガジュマル会）にも、この場を借りて御礼申し上げたい。なお、沖縄調査では、旧友でもある琉球大学法文学部学部長・浜崎盛康教授と、琉球大学移民研究センター関係者の皆様にも御礼申し上げたい。
- 17) 金城（2008：87）によれば、第1回大会は海外から3,397人、以後第2回が3,409人、第3回4,025人、第4回4,393人であり、野入（2012：8）によれば第5回大会は海外5,317人で、県外からも2,046人が集っている。
- 18) 新垣（2004）が指摘するように、世界のウチナンチュ大会同様に、当初は（1980年代）は県・行政の主導であったが、やがてその手を離れていったといえよう。
- 19) 本稿の最後にもう一度触れることになるが、この点では、比屋根照夫の試みに大いに注目できる。彼は伊波普猷、伊波普成（月城）の議論のなかに「コスモポリタニズム」を見出し、さらにハワイ移民となった比嘉静観によるコスモポリタニズムの展開に着目していた（比屋根2003、2004）。
- 20) 2010年は、松島らが「琉球自治共和国連邦」独立宣言を発表し、少なからぬ人々の間でこの点への着目が始まった年でもある。その年には、川満信一の「琉球共和社会憲法C私（試）案」（1981年発表）を再録した著作（川満2010）も刊行され、その後その他の論者の「憲法私案」を含む著作（川満・仲里編2014）も公刊されて、沖縄の理念的な未来像が多方面で論じられ始めている。「琉球国」ではなく「琉球社会」と銘打った川満の「憲法」案を含め、これまでの沖縄独立に関する議論について、筆者は別稿にて検討する予定である。

## 参考文献

- Arakaki, Robert K., 2002, Theorizing on the Okinawan Diaspora, in Ronald N. Nakasone (ed.), *Okinawan Diaspora*, 26-43.
- 新垣誠、2004、「オキナワ・ディアスポラ——その光と影」『日本における同化政策と20世紀沖縄』（平成13・14・15年度科研費成果報告書：研究代表者・比屋根照夫）琉球大学法文学部、44-63頁
- 荒了寛編、1995、『ハワイ日系米兵——私たちは何と戦ったのか？』平凡社
- 新崎盛輝、2005、『沖縄現代史 新版』岩波書店
- 新城俊昭、2014a、『教養講座 琉球・沖縄史』東洋企画
- 新城俊昭、2014b、『改訂 ジュニア版 琉球・沖縄史』東洋企画
- 安里進ほか、2004、『県史47 沖縄県の歴史』山川出版社
- Barnes, Phil, 2009, *A Concise History of Hawaiian Islands*, Hilo: Petroglyph Press.
- Center for Oral History (ed.), 1981, *Uchinanchu: A History of Okinawans in Hawaii*, Honolulu: University of Hawai'i Press.



- Chinen, Joice, N. (ed.), 2007, *Uchinannchu Diaspora: Memories, Continuities, and Constructions, Social Process in Hawai'i*, Vol.42.
- Chinen, Kaeleen C. (ed.), 2012, *Hawai'i's AJA Pioneers: One Hundred Profiles commemorating the Centennial of Hawai'i Hochi*, Honolulu: Hawai'i Hochi.
- Falgout, Suzanne and Linda Nishigaya, (eds.), 2014, *Breaking the Silence, Lessons of Democracy and Social Justice from the World War II Honouliuli Internment and POW Camp in Hawai'i, Social Process in Hawai'i*, Vol. 45.
- 南風原町史編集委員会、2006、『ふるさとを離れて——南風原町史 第8巻 移民・出稼ぎ編』沖繩県南風原町
- Hawaii Nikkei History Editorial Board (Compiled), 1998, *Japanese Eyes / American Heart: Personal Reflections of Hawai'i's World War II Nisei Soldiers*, Distributed by University of Hawai'i Press, Honolulu: Tendai Educational Foundation.
- Hawaii Nikkei History Editorial Board (Compiled), 2012, *Japanese Eyes / American Heart II: Voices from the Home Front in World War II Hawai'i*, Honolulu: Watermark.
- Higa, Takejiro, 1998, The Sprit of a Three-Year-Old Child, in *Japanese Eyes, American Heart*, 291-302.
- 比嘉康文、2004、『「沖繩独立」の系譜——琉球国を夢見た6人』琉球新報社
- 比屋根照夫、2003、『「混成的国家」への道——近代沖繩からの視点』C・グラックほか著『日本の歴史25 日本はどこへ行くのか』講談社
- 比屋根照夫、2004、『近代沖繩とハワイに於けるコスモポリタニズム』「比嘉静観の宗教運動とその思想的転換」『日本における同化政策と20世紀沖繩』（平成13・14・15年度科研費成果報告書：研究代表者・比屋根照夫）琉球大学法文学部、1-21頁、123-142頁
- 比屋根照夫、2009、『戦後沖繩の精神と思想』明石書店
- 外間守善、1986、『沖繩の歴史と文化』中央公論社
- 堀江誠二、1991、『ある沖繩ハワイ移民の真珠湾——「生みの国」と「育ちの国」のはざままで』PHP研究所
- 石原昌英・喜納育江・山城新編、2010、『沖繩・ハワイ——コンタクト・ゾーンとしての島嶼』（琉球大学 人の移動と21世紀のグローバル社会Ⅰ）、彩流社
- 石川友紀、2013、『戦後沖繩県における海外移民の歴史と実体——日本復帰前の状況を中心に』町田ほか編 2013、所収、11-40頁
- 磯ステファニー侑子、2014、『ココヘッドの記憶——オキナワン3世の意識とかたち』『法政大学大学院紀要』73、59-69頁
- 磯ステファニー侑子、2015、『カハルウの記憶——オキナワン2世の意識とかたち』『国際日本学論叢』12、1-20頁
- 門池啓史、2010、『日本軍兵士になったアメリカ人たち——母国と戦った日系二世』元就出版社
- 川満信一、2010、『沖繩発——復帰運動から40年』世界書院
- 川満信一・仲里効編、2014、『琉球共和社会憲法の潜勢力——群島・アジア・越境の思想』未来社
- 我部正明・石原昌英・山里勝己編、2013、『人の移動、融合、変容の人類史——沖繩の経験と21世紀への提言』（琉球大学 人の移動と21世紀のグローバル社会Ⅷ）、彩流社
- Kikuchi, Yuki, 1999, *The Pacific War of the Nisei in Hawaii*, ed. by Oshiro, Yoshinobu, D., trans. by Horiuchi, Yoko H., Honolulu: the Author.
- Kimura, Yukiko, 1988, *Issei: Japanese Immigrants in Hawaii*, Honolulu: University of Hawai'i Press.
- 喜納昌吉、2010、『沖繩の自己決定権』未来社
- 金城宏幸、2008、『「世界のウチナンチュ大会」と沖繩県系人ネットワーク（1）——沖繩社会へのインパクト』『移民研究』第4号、83-96頁。
- 金城宏幸、2013、『海からチムグクルがやってくる——定量調査に見るウチナンチュの越境的コミュニティ』、我部ほか編 2013、所収、307-328頁

- Kodama-Nishimoto, Michi, Nishimoto Warren S. and Oshiro Cynthis, A., (eds.), 2009, *Talking Hawai'i's Story: Oral Histories of an Island People*, Honolulu: University of Hawai'i Press.
- 町田宗博・金城宏幸・宮内久光編、2013、『躍動する沖縄系移民——ブラジル、ハワイを中心に』（琉球大学 人の移動と21世紀のグローバル社会X）、彩流社
- Matsumoto, Scott Y., 1980, Okinawa Migrants to Hawaii, *Pacific History Bibliography and Comment*, 125-133, Canberra: Australian National University.
- 松島泰勝、2012、『琉球独立への道——植民地に抗う琉球ナショナリズム』法律文化社
- 松島泰勝、2014、『琉球独立論』バジリコ
- 松島泰勝、2015、『琉球独立宣言——実現可能な五つの方法』講談社
- 松島泰勝・石垣金星、2010、『「琉球自治共和国連邦」独立宣言（全文）』『環』Vol.42.
- Nakasone, Ronald Y., (ed.), 2002, *Okinawan Diaspora*, Honolulu: University of Hawai'i Press.
- 西原和久、2016、『トランスナショナリズムと社会のイノベーション——越境する国際社会学とコスモポリタンの志向』東信堂
- Nishihara, K. and M. Shiba, 2014, Migration and Migration Policy in Japan: Toward the 21st Century Multicultural Society, eds. by Kim, S. K., *A Quest for East Asian Sociologies*, Seoul: Seoul National University Press.
- 西原和久・芝真里編訳、2016、『国際社会学の射程——社会学をめぐるグローバル・ダイアログ』東信堂
- 西原和久・樽本英樹編、2016、『現代人の国際社会学・入門——トランスナショナリズムという視点』有斐閣
- 野入直美、2008、『ハワイのアメラジアン——〈越境〉と〈ローカル化〉を紡ぐアイデンティティ』白水編 2008、所収、73-94頁
- 野入直美、2011、『ディアスポラと“ローカル”——ハワイにおける帰米とアメラジアンの事例から』白水編 2011、所収、145-180頁
- 野入直美、2012、『構築される沖縄アイデンティティ——第5回世界のウチナーンチュ大会参加者アンケートを中心に』『移民研究』第8号、1-22頁
- Okamura, Jonathan Y., *The Japanese American Contemporary Experience in Hawai'i, Social Process in Hawai'i*, Vol.41.
- オガワ・デニス、M., 2010、『二一世紀におけるハワイの人びとのアイデンティティを支える共通の絆』山口いずみ訳、石原昌英ほか編 2010、所収、127-140頁
- 岡野宣勝、2011、『二重のマイノリティからマイノリティへ——ハワイ沖縄系移民史にみる社会的カテゴリーの変遷』『日本移民学会 創設20周年記念論文集 移民研究と多文化共生』御茶の水書房、122-147頁
- 小熊英二、1998、『〈日本人〉の境界——沖縄・アイヌ・台湾・朝鮮植民地支配から復帰運動まで』新曜社
- オキヒロ・ゲーリー、Y., 2013、『人の移動と世界史の形成』山里勝己訳、我部ほか編 2013、所収、13-23頁
- 沖縄県教育委員会編、1974、『沖縄懸史 第7巻各論編6 移民』（復刻版）国書刊行会
- 王堂フランクリン・篠遠和子、1985、『図説ハワイ日本人史 1885~1924』ピシヨップ博物館出版局
- Oshiro, Yoshinobu, 2013, Gakkō. Gakumon. Yāninju, in *Japanese Eyes / American Heart III*.
- Oshiro, Yoshinobu D. (ed.), 2014, *Hoko and Uto Oshiro Family History*, Honolulu: Lula Publishing Service.
- 大山朝常、1997、『沖縄独立宣言——ヤマトは帰るべき「祖国」ではなかった』現代書林
- 琉球新報社、2015、『沖縄の自己決定権』高文研
- 櫻澤誠、2015、『沖縄現代史——米国統治、本土復帰から「オール沖縄」まで』中央公論新社
- 白井聡、2013、『永続敗戦論』太田出版
- 白水繁彦編、2008、『移動する人びとと、変容する文化——グローバリゼーションとアイデンティティ』御茶の水書房
- 白水繁彦編、2011、『多文化社会ハワイのリアリティー——民族間交渉と文化創生』御茶の水書房
- 塩出浩之、2015、『越境者の政治史——アジア太平洋における日本人移民と植民』名古屋大学出版会

- 高良倉吉、1980、『琉球の時代——大いなる歴史像を求めて』筑摩書房
- 高良倉吉、1998、『アジアのなかの琉球王国』吉川弘文館
- Tendai Educational Foundation (compiled), 2013, *Japanese Eyes / American Heart III: Learning to live in Hawaii*, Distributed by University of Hawai'i Press.
- 鳥越皓之、1988、『沖繩ハワイ移民一世の記録』中央公論社
- 鳥越皓之、2013、『琉球国の滅亡とハワイ移民』吉川弘文堂
- 湧川清栄遺稿・追悼文集刊行委員会編、2000、『アメリカと日本の架け橋・湧川清栄——ハワイに生きた異色のウチナーンチュ』ニライ社
- 渡辺正清、2009、『ゴー・フォー・ブローク——日系二世兵士たちの戦場』光人社
- 矢口祐人、2002、『ハワイの歴史と文化——悲劇と誇りのモザイクの中で』中央公論新社
- 矢部宏治、2011、『本土の人間は知らないが、沖繩の人はみんな知っていること——沖繩・米軍基地観光ガイド』書籍情報社
- 柳田国男、1978、『海上の道』岩波書店
- 柳田由紀子、2013、『二世兵士 激戦の記録 日系アメリカ人の第二次世界大戦』新潮社
- Ward, Lorne and Katherine Erwin with Yoshinobu Oshiro, 2014, *Reflections of Honor: The Untold Story of a Nisei Spy*, Honolulu: Curriculum Research & Development Group of University of Hawai'i at Mānoa.

(成城大学教授・名古屋大学名誉教授)